

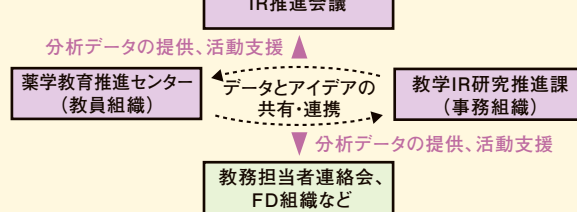
狙い	▶学内のデータの一元管理 ▶データを活用した教学改善
組織・構成員	IR推進会議（副学長以下、兼任教員5名）
主な業務	▶学内データの収集と管理 ▶教学改善に関する施策立案の支援 ▶部署間のデータ共有に関する連携強化
データの収集法	▶各部門担当者から収集 ▶各部門のデータシステムから収集
データの公開法	▶教授会、教務担当者連絡会、FD会等で分析結果を報告
活用例	▶卒業生調査の結果分析から教学改善 ▶研究系のデータを分析し、強みを発信

東京薬科大学

学生数／3664人
教員数／198人 職員数／103人
学部／薬学部、生命科学部
キャンパス／八王子キャンパス
※2018年5月1日現在



組織・体制

卒業生調査により
語学教育を見直す

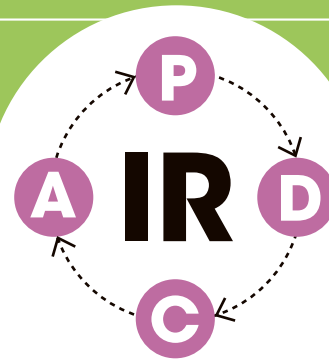
——これまでの活動の成果は？

卒業生における質保証のための卒業生調査ですね。これは文部科学省の大学教育再生加速プログラムの採択を受けて実施したものです。「高校時代の状況」「大学時代の学習状況」「卒業後のキャリア」などについて、20代～70代の5000人以上の卒業生から回答を得ました。

ここで明らかにになったのは、本学の教育の強みと課題です。専門教育や医療倫理に関する教育は本学の長所として卒業生から高い評価を得ました。一方で、英語教育に課題があることが浮かび上がりました。この結果を公表したところ、すぐに英語担当教員から教育の改善のための具体的な提案がありました。大学全体として語学留学プログラムを拡充しようという

第3回

東京薬科大学

卒業生調査で強み、課題を把握
自学の特色化につなげる事務組織・教員組織が
連携してデータを共有

——貴学がIRに取り組み始めた当初の狙いは？

学内に存在するデータを一元管理し、教職員にフィードバックして教学改善に活用することです。本学は薬学・生命科学の2学部・2研究科があり、特に薬学部は薬剤師国家試験合格までのサポートという責務がありますから、以前から教員が自発的に小テストや学生アンケートなどのデータを取っ



IR推進会議委員
薬学部医療薬物薬学科長・教授
高木 教夫

たかぎのりお ●1996年東京薬科大学薬学研究科薬学専攻博士課程修了。1996年トロント大学博士研究員。1999年東京薬科大学薬学部助手、2005年同大学同学部講師、2008年同大学准教授、2013年同大学教授。博士（薬学）。

て、授業改善に生かしていました。ただ、これまでは在学期間中の教務や学生生活に関するデータの蓄積はありましたが、卒業生の声を反映するしくみは十分ではありませんでした。また、教員個人が収集したデータの中にも眠ったままのものがありませんでした。これらのデータを全学的な教学改善に活用しようとしたのが始まりです。

特に薬学部は高度な医療人育成を重視した6年制に移行し、教育内容はより複雑に深化しています。学習時間や成績推移などの

動きも出ています。この経験から、PDCAをうまく回すには、分析結果をきちんとした形で公表することが鍵になると感じています。

——逆に見えてきた課題は？

本学はIRの分析をデータですと教員も興味を持ってくれる大学です。大学全体により浸透させるための可視化・公開のしくみづくりが今後の課題です。その意味では、データを共有するシステムの構築も課題と言えます。

さらに説得力のあるデータを教員に示し、特徴あるチャレンジに結びつく提案をしなければならなと感じています。また、日々の学修活動の分析を通じて学生自身がPDCAを意識して行動できるようにすることが理想です。

研究の強みも明らかにし
自学の特色として発信

——今後、どのような活動を展開する予定ですか。

自学の研究に関わる分析をさらに進めていきます。現在、外部業者の協力も得ながら、科研費の採択率やジャーナルのインパクトファク

データから、学生の学習意欲の変化を分析し、上位層の学生はより伸ばし、成績の伸び悩みが見られる学生には支援をしていきたいと思っています。

——IR担当部署はどのような構成になっているのでしょうか。

事務部門、教員部門それぞれにIRを担当する組織があり、この2つが連携してデータを共有し、課題解決のアイデアを出し合うという形で進めています。

事務組織には、2018年度に設置した「教学IR研究推進課」があります。エンロールメント・マネジメントを進めるため、入試、教務、学生サポート、キャリア支援の各担当部署と同一部署に設置しています。ここで保有するのは学生アンケート等の間接評価データ、科目成績等の教務データ、入試データなどになります。

教員組織では「薬学教育推進センター」が、国家試験の結果等の直接評価データ、卒業試験の成績など、主に試験に関するデータの収集・管理をしています。

全学的な施策の立案は、学長委嘱の組織である「IR推進会議」が担当します。副学長以下、薬学部と生命科学部の教員が各2名、それに各部署から職員が加わり、委員会形式で活動しています。

ターを加味した論文数、TOP10%論文数などのデータを収集し、学内で分析を行っています。これによって「それぞれの学部の研究力の強みはどこにあるのか」「薬学部6年制への移行が教員の研究にどのように影響しているか」などを明らかにします。

また、同系統の学部を持つ大学をベンチマークし、本学の研究レベルを分析して、今後は企業や高校生向けの広報にも生かしていきたいと思っています。

薬学部の場合、国から定められた「コアカリキュラム」にさらに大学ごとの特色を付加していくことが重要です。本学は長い歴史を持っており、他大学から注目を集めている部分もあります。先陣を切って、IRを活用した自学の特色化に取り組んでいきたいと思っています。

注目のKPI

コアカリキュラム以外の
科目数
約4割

薬学部の全科目に占めるコアカリキュラム科目の割合は7割程度とされる。東京薬科大ではコアカリキュラム以外の科目数を4割程度にまで拡大したいという。卒業生調査等のデータを活用し、教員間で議論を深め、独自色のあるカリキュラム編成につなげたい考えだ。



むらかみ・まさと●1955年生まれ。1984年東京大学大学院工学系研究科博士課程修了。新日本製鉄第一技術研究所、超伝導工学研究所等で高温超伝導材料の研究に従事。名古屋大学、岩手大学等の客員教授を経て、2003年芝浦工業大学工学部材料工学科教授。工学研究科長、副学長を歴任し、2012年より現職。



私の改革論

荒波に挑むトップ

No.29

芝浦工業大学
学長

村上雅人

取材・文／仲谷宏 撮影／坂井公秋

こと」が普通の時代ではないでしょう。多様な人々が意見を交わし、学び合う中で、大学の教育・研究は一層輝きを増します。

研究テーマの多様性も重要です。なぜなら、世界をリードする独創的な研究は、幅広い研究の中から生まれるものだからです。近年、毎年のように日本人研究者がノーベル賞を受賞していますが、これには、注目度の低い研究にも最低限の研究費を支給していた、かつての国などによる公的な研究支援が大きく関係しています。

これまでの「当たり前」を見直し 世界に開かれた大学へ

情報公開を徹底し、明確なビジョンを示すことで改革を推進

学修成果の保証は
世界のトレンド

グローバル化した産業界を支える人材の育成には、グローバルスタンダードにのっとった大学教育が必要とされます。

かつての大学教育は、学生が自己責任で学修することに重きを置

いたカリキュラム中心主義でした。しかし、世界の大学教育の大勢は、大学の教育によって、どれだけ学生が伸びたのか、つまり、ラーニング・アウトカムズ（学修成果）を保証する方向に動いています。日本の大学教育においても、「何を教えたか」ではなく、「何を学んだか」へのパラダイムシフトが今、

求められています。

多様性を高めることで
大学は輝きを増す

大学が世界に開かれた存在であるためには、多様性を高めることが肝要です。もはや「日本人教員が日本人の学生を日本語で教える

日本の大学の研究力は決して低くありません。研究者個人の能力も海外の研究者と比べて引けを取りません。ただし、公的な研究支援システムには、こうしたいくつかの課題があります。『当たり前』となっているやり方を、研究者本

全体がよくなる価値を 改革を通して共有

「当たり前」の見直しは、大学運営においても重要な視点です。何かを変えようとする、最初は反対されます。しかし大学がよくなるのが理解されると、新しいやり方は受け入れられ、組織の活性化が一段と進みます。

例えば、工科系大学にとって大切な実験装置の管理。従来は購入した研究室ごとに行っていました。ただそれだと、せっかくの高価な実験装置も稼働率は低いままです。保守や維持費の捻出も問題でした。そこでこのやり方を見直し、最新の実験装置はS・I・T総合研究所に集めて、使用をオープンにしたのです。装置を購入した研究室からは当初、利用が制限されることでの不満が出ました。しかし、装置の保守管理から解放されることや、大学全体の研究効率がアップしたことなどのメリットが理解されると、新しいやり方は学内に定着していきました。

卒業研究の指導体制も見直しました。今は、一人の教員に付いて

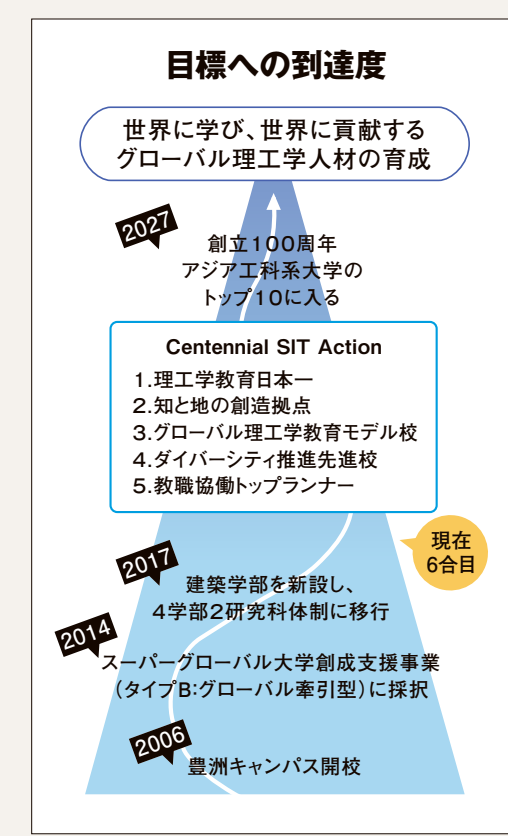
学ぶ時代ではないだろうとの考えから、複数の教員が指導する体制に変えたのです。教員が共同で指導に当たるため、ルーブリックを作成するなどの手間は増えましたが。しかしそのことで、学生にとっては到達目標が明確になる、教員にとっては教員間のコミュニケーションが活発になるというメリットが生まれました。学科によっては、卒論以外にもこのやり方を導入しようとする動きがあります。

多様性を高め
アジアのトップ大学へ

本学は、構成員の多様性を高めるため、女性や外国人の研究者を積極的に採用しています。

女性研究者の比率は17・8％に達しており、工科系大学では日本で最も高い水準です。このことはいずれ、女子学生の増加につながると期待しています。

外国人研究者の採用では、海外の共同研究者を本学の研究者がホストとなって迎える制度などを設けています。現在12人の常勤外国人教員を2023年度には30人に増やす計画です。外国人留学生も、18歳人口が爆発的に増え続けているアジア地域を中心に、受け入れを積極的に推進します。



* SHIBaura INSTITUTE OF TECHNOLOGY